

令和6年度第4回定例会(2024年11月)での質問内容です(Q:やしきだ区議の質疑、A:行政側答弁)

## ① 部活動の地域連携・地域移行について



## 部活動を通じた能力の向上

Q やしきだ 本区では現在、各学校の部活動の設置に偏りがあり、生徒の能力を伸ばす環境が整っていないため、区外の学校に進学や転校してしまうケースがあると聞きます。現在、区で拠点校方式で行なっているのは「特色ある部活動」であるセーリング・女子サッカー・カヌー・俳句のみ。早急に施策を検討すべき。

A 教育委員会 設置可能な部活動は学校によって異なり、生徒の希望する部活動がない場合、他校を選ぶケースがあることを認識しています。今年度は試行事業を行い、学識経験者や学校、保護者、地域団体の代表らと「休日部活動の地域連携・地域移行推進会議」を設け、検討、環境整備を進めています。

## 地域移行を契機とした新たな江東区の部活動のあり方

Q やしきだ 通学先に希望の部活動がない生徒の選択肢を広げ、スポーツや文化活動に取り組み子どもを増やすためにも、地域連携・地域移行を契機に、学校拠点型活動の拡充が必要だと考えます。また、活動に関わりたい教員を活用することで、行政主導の拠点校設置が可能と考えます。

A 教育委員会 地域クラブ活動に移行するにあたり、生徒が希望する活動を主体的に選択できる環境の整備が必要。そのためには、拠点校方式は地域クラブ活動の運営方法の一つとして有効と考えます。一方で、種目ごとに地域バランスを考慮した複数の拠点校を設置する必要があるなどの課題もあり、よりよいあり方を検討すると共に、教員の兼職兼業制度の整備により、人材の効果的な活用も検討します。

## 公立学校のあるべき活動の姿

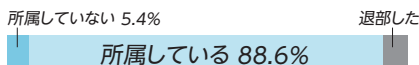
Q やしきだ 部活動の地域移行に伴い、家庭の自己負担増加が課題となっています。令和5・6年度は試行事業として講師代や場所代を行政が負担しましたが、本格実施では家庭負担が増える見通しです。この点について区の見解は。

A 教育委員会 現在も費用を徴収している部活動は多く、保護者アンケートでも一定の負担はやむを得ないという声は多くあります。しかし、参加費等の増加により生徒が活動を諦めることはあってはならないことであり、自己負担額については慎重に検討します。

江東区立小中学校・義務教育学校における部活動の地域連携・地域移行に関するアンケート



Q. 部活動に所属している?



Q. 希望する部活動・種目



地域移行後も部活に関わりたい教員は3割も!!

部活動は明治時代の学校制度発足と共に始まり、思いやりや人間関係の構築、生涯学習の基盤となる重要な役割を担っています。金銭的負担による選択肢の制限をなくし、公平性を確保するため、江東区のすべての子どもが学校に関係なく希望の活動のできる仕組みづくりが必要ではないでしょうか。

あやかの  
考え

## ② 誰もが歩きたくなるまちづくりについて

## 「ウォーカブル」なまちづくり

Q やしきだ 世界では「ウォーカブル」な街づくりが進み、日本でも健康寿命延伸や孤立防止につながる取り組みが注目されています。本区も計画的な推進を。23区のうち18区が参加する「ウォーカブル推進都市」に本区も参加し、歩きたくなる街づくりを進めるべき。

A 江東区長 「都市計画マスタープラン」に基づき、安全で快適な歩行空間の確保やにぎわい創出に取り組んでいます。沿道や路上の活用、商業施設との連携を進め、官民協働の仕組みづくりを検討します。ウォーカブル推進都市への参加は、他自治体の事例を参考に検討します。

## 現在のバリアフリー化への取り組みについて

Q やしきだ 平成18年に「江東区交通バリアフリー基本構想」が策定されています。「東陽町周辺地区」及び「南砂町駅周辺地区」を集中的に事業化する重点整備地区として選定していますが、現在の進捗・取組状況は?

A 江東区長 東陽町や南砂町駅周辺を重点整備地区として、エレベーター設置や点字誘導ブロックなど、ハード面のバリアフリー化を推進しています。

## 今後のバリアフリー化への取り組みについて

Q やしきだ 「江東区交通バリアフリー基本構想」は策定から約20年が経過し、改正バリアフリー法との整合性や、施設・経路のハード整備だけでなく「心のバリアフリー」も求められています。区全域のバリアフリー化を進め、重点整備地区を計画的に拡充すべき。

A 江東区長 高齢者や外国人の増加、価値観の多様化、DXの進展に伴い、新たな公共空間の整備が求められています。ユニバーサルデザインを含めたバリアフリー基本構想の改定を進めます。誰もが使いやすい「安全・安心なまちづくり」を目指し、ハード・ソフト両面で取り組んでまいります。

あやかの  
考え

特に、この視点が日本で注目されるきっかけとなったのは、東京医科歯科大学と千葉大学による研究です。この研究では、日本の65歳以上の高齢者76,053人を対象に約3年間追跡調査を行い、「近隣の歩道面積割合」と「認知症発症との関係」を調査しました。その結果、歩道が多く整備された都市部に住む高齢者は、認知症の発症が少ない傾向があり、歩道面積

が少ない地域と比較して、認知症発症リスクが45%低いことが示されました。

この研究結果を受け、認知症に優しい街づくりを推進する為には、快適な歩行空間を整備するウォーカブルな都市デザインが健康増進につながると考え、本区としても「住むだけで健康長寿」を目指した街づくりが重要になると考えます。

## あわせて知りたい

江東区都市計画  
マスタープラン江東区交通バリアフリー  
基本構想 ▶



## 児童相談所の設置方針の変更について

2025年1月22日の臨時の厚生委員会で、「区が独自で児童相談所を設置する」という方針を変更し、「江東区が整備する建物内に、現在の都立江東児童相談所の相談援助の拠点を移し、都と区の連携強化による、新たな児童相談体制の構築を見据えた協議を進める」という報告がなされました。

## 地下鉄8号線委員会の視察にて

2024年11月5日、地下鉄8号線の正式な工事が着手したことを受けて、2025年1月14日、地下鉄8号線延伸・交通対策推進委員会の委員で、新木場にある東京メトロ総合研修訓練センターへ視察に行き参りました。これまでの歴史を振り返れば、1980年頃に当時の東京メトロと江東区の交渉の中で、その当時、東京都所有の新木場の一角にメトロの車両基地をつくることを条件として、代わりに有楽町の延伸(地下鉄8号線)の整備促進を約束していた、という背景があります。前に進める為には時間がかかりましたが、1972年、国の審議会の答申が出てから約50年の時を経て、8号線の延伸が現実のものとなりました。



歴史の原点となる総合研修訓練センターに委員として伺えて嬉しく思ったのと同時に、感慨深い気持ちになりました。いよいよ江東区内の新駅を含めた各地域の街づくりが始まります！



## 三砂小が95周年を迎えました

2024年10月、第三砂町小学校(母校)は95周年を迎えました。大規模な周年行事はありませんが、校長先生からは「皆で全校集会でお祝いをする予定です。校歌に手話をつけて、子どもたちの心にずっと残り、100周年以降も続くような95周年の思い出になるプレゼントを贈ってあげたいと思っています。」という熱い思いを伺いました。私も手話部の経験を生かし、手話通訳士の保護者や聴覚障害をお持ちの卒業生の先輩と協力し、校歌に手話を付けるお手伝いをしました。5年生が全校集会当日までに覚えられよう指導し、本番では堂々と手話を交えた校歌が披露され、とても感動しました。2025年は東京で初めてデフリンピックが開催される年で、多くの人が手話に関心を持つきっかけとなる機会があります。若い世代のみなさんが、手話を知るきっかけ作りのお手伝いができたらと思っています。



## 令和7年度予算審査特別委員会の委員長を務めさせて頂きました

委員会では一般会計、特別会計ともに区長提案の通り可決することに決しました。当初予算案の概要はこちらです ▶▶▶▶▶



## 保育料無償化が本区に与える影響について



あやかの考え

この問題は区立幼稚園の廃園計画にも影響します。私立幼稚園の運営にも配慮し、バランスの取れた区の計画が必要です。全ての子どもが江東区の未来を担う存在として、公平な施策の展開を求めます。

A

**教育委員会** 保護者が保育園と幼稚園を選択する際に重視するのは、就労状況が主なものであると認識しており、保育料無償化が直接、幼稚園児数減少に影響するものではないと考えます。現在、教員の処遇改善補助金、住宅賃料補助などを実施。また、一般の物価高騰に対し、私立幼稚園が安定的にサービスを継続できるよう支援します。

Q

区内幼稚園に対する考え方と支援について



やしきだ 今後、第1子の保育料無償化が始まると、保護者の園選びは園の特色よりも無償化の影響が大きくなると考えられます。保育園の無償化が進むと、幼稚園離れが進む懸念もあり、場合によっては江東区内の幼稚園が縮小を余儀なくされる可能性もあります。

区内の幼稚園に対して、具体的に今後どのような支援や施策を行うのか。

A

**教育委員会** 3歳未満向けのプレ幼稚園は、園児獲得のための私立幼稚園独自のサービスで、実施回数や料金は園によって異なり、無償化の対象ではありません。しかし、幼稚園と保育園では目的が異なるため、比較は難しいです。私立幼稚園は今年度から、第2子以降の保護者負担なしで未就園児を預かる「あずかーる」事業を実施し、区としては必要となる事業を引き続き運用し、公平性を考慮した支援を継続して行います。

Q

幼稚園と保育園の負担格差はどう考える？



やしきだ 東京都は令和5年10月から0歳から2歳の第2子以降の保育園の保育料を無償化しました。無償化によって助かるご家庭はたくさんあると思いますが、一方で、税金を使う事業は公平性かつ区民に喜ばれるものでなくてはなりません。少子化や共働き世代の増加で、区内幼稚園の入園児減少が課題となるなか、区内の幼稚園では、満3歳児保育やプレ幼稚園の取り組みが進んでいます。幼稚園は3歳まで負担が発生し、同じ年齢の子どもを育てる保護者のなかには疑問の声もあります。区の見解は？

## やしきだ綾香 プロフィール

1985年南砂生まれ、現在東砂在住。

- ★ 江東めぐみ幼稚園、第3砂町小、第3砂町中、都立東高卒業。文京学院大学人間学部 保育学科卒業。
- ★ 保育士資格取得(平成20年3月東京都知事認証)

- ★ 平成27年4月 江東区議会議員 初当選
- ★ 厚生委員会 委員
- ★ 交通対策推進・地下鉄8号線延伸特別委員会 委員
- ★ 手話推進議員連盟 世話人

